

<第2回東アジア市民社会フォーラム報告>

2011 日中韓 市民社会・ボランティア活動 国際フォーラム in Seoul

JIVRI - ボランティア活動国際研究会編

この報告は、2011年11月16日、韓国ソウルで開催された標記フォーラムの概要をまとめたものである。「1. 総括と基調講演」は青木利元（JIVRI-ボランティア活動国際研究会代表）、「2. 分科会Ⅰ『災害救援のためのネットワーク・協力のあり方』」は山岡義典（日本NPOセンター代表理事・法政大学教授）、「3. 分科会Ⅱ『日中韓のボランティア活動における協働の現状と課題』」は市川斉（シャンティ国際ボランティア会事務局次長）、「4. 韓国・中国・日本3カ国国際フォーラムを終えて」はKim Kyong-Dong（韓国ボランティア・フォーラム会長・ソウル大学名誉教授）が執筆した。取りまとめは青木が行った。

1. 総括と基調講演

(1) 概況

フォーラムは、近くに国会議事堂のあるハイソウル・ユースホテルで開催された。ボランティア・センターやボランティア組織・NPO関係者、企業人、学者などを含むおよそ200人が参加した。主催団体は、韓国のコリア・ボランティア・フォーラム（KVF、以下この頭文字語で標記）、中国の中国国際民間組織交流促進会（CANGO、同じ）、日本のボランティア活動国際研究会（JIVRI、同じ）の3団体であった。

JIVRIの提唱により東京で第1回の東アジア市民社会フォーラムが開催されたのは2009年10月。テーマは「日中韓の市民社会は今」であった。3カ国の識者が、自国の市民社会の法制・税制

度の特徴を報告し現状認識を共有するためのものであった。この東京フォーラムの運営に関わった人々は、これを契機に日中韓の市民社会交流を継続的に進めることを確認しあった。こうした目的意識と連携への熱意が実って、2011年のソウル・フォーラムが実施されたのであった（ソウル開催に至った経緯は「4」のホスト国としてのコメントを参照されたい）。

フォーラムは、午前中に全体会議を、午後に二つの分科会を開き、最後に総括の全体会議で締めくくるという内容であった。翌日は海外からの参加者の帰国日であったが、KVFは夜のフライトの前に市内観光を用意してくれた。

今回のフォーラムの成果は次の2点で、問題意識の共有ができたことであった。

- ①政治状況が厳しく、相互依存は深まっているものの利害が輻輳する経済関係に直面している今日、日中韓の市民社会の交流を行う意義はさら高まっている
- ②地震や津波などの大災害は、多くの人命や財産、社会インフラに甚大な損害を与えるが、一方で市民社会は力量を高め、その社会的な役割をより充実させている

韓国の参加者は中国の新事情、日本のNPOの救援活動の具体像を知ることができた。一方で課題もある。例えば、参加者の9割以上が韓国の人々だったので（日中からの参加者は発表者の3ないし4名のみ）、日本語→韓国語、中国語→韓国語の通訳は行われたが、その逆はなされなかった。論文資料集も同様だった。何よりの収穫は、次回2012年の開催国として、

CANGOが手をあげてくれたことであった。中国は国家の規制の強い国である。民間の国際交流は、主務官庁の許可を得ないと開催できないらしい。今回のフォーラムで、ローカルコストはホスト国が調達するというルールができたので、CANGOはこの原則に則り、きつとやり遂げてくれるだろう。

(2) 基調講演の概略

基調講演は、韓国のKim Kyong-Dong (KVF会長)、Huan Haoming (CANGO副理事長)、青木利元 (JIVRI代表) の順に行われた。

(東アジアにおける市民社会の役割)

Kim Kyong-Dong氏は、「東北アジアにおける共存と調和のとれた生活の推進のために果たすべき市民社会・ボランティアの役割」というテーマで次の趣旨の話をされた。

アジアの特徴は、人種・言語・宗教の多様性にある。にもかかわらず、日中韓の3カ国は例外的に共通の文化的特徴を共有する。漢字の使用と儒教の伝統の影響だ。その3カ国は戦争や侵略、抗争の歴史に彩られてきた。今日でも、政治的には対立の危機をはらむ。より平和的で共同的な関係を構築する一つの方法が、市民社会のボランティアリズムを有効な資源として用いることである。

市民社会は、国家(政府)とマーケット(企業)に対する第三のセクターとしての地位を占め「敢て異を唱える勢力(devil's advocate)」としての役割を果たす。

市民社会は2つの機能を持つ。一つはアドボカシーであり、もうひとつはボランティア活動である。民主化の初期の段階では、市民社会はラディカルかつ暴力的に自らの声を社会に反映させようとする。社会の成熟化に伴い市民社会は責任と義務を自覚しボランティア活動の機能を高める。こうして、市民社会は、国家・市場の補完的役割を果たすようになり、生活の質の向上のために社会システムを変革する重要なパートナーシップの役割を担う。その担い手はNPOあるいはNGOである。

ボランティア・セクターには制約と好機があ



基調講演をする Kim Kyong-Dong・KVF 会長

る。制約としては、ア) 3カ国の歴史的背景、イ) 領土問題、ウ) 経済的相互関係がある。これらは、市民社会が主要な責任を負う領域ではない。これに対して、ア) 文化的領域は政治的立場の違いや経済的利害を取り除くことができるばかりか、微妙な政治経済問題の解決に寄与することもできる。この領域を目指すべきだ。イ) エコロジー問題も取り組むべき領域だ。災害救援等もここに含まれる。さらに、ウ) 貧困の問題もある。最後に、エ) 伝統的に東アジアの儒教的伝統を持つコミュニティの劣化という現実の中で「コミュニティの構築(まちづくり)」をどう進めるかも課題だ。相互協力のメカニズムを作ることが大事だ。最初はたとえ小さくとも、我々のような3カ国間のフォーラムが持続的に行われ、やがて将来もっと大きくなりさらに能力を高めていくことが望まれる。

(CSOと政府との関係)

Huang Haomingは「市民社会組織(CSO)と政府との関係の変遷-災害救援の法律と政策の変遷と影響も踏まえて)」というプレゼンテーションを行った。

2003年春節にSARSが発生した時は、当初政府は情報を公表せず、政府への信頼が大きく揺らぐ中で、2003年5月、「愛国者SARS対策青年ボランティア突撃隊」が設立されたり、上海の民間組織が募金活動を開始したりして、政府は民間組織の役割を認めるに至った。2008年5月、四川大地震の時は、メディアも直後に被災地に入ることが許され、「ネガティブな報道を

しない」という長年のメディア報道の旧弊に風穴があいた。CSOは、従来にない画期的な体勢で参加。不完全統計によれば、300を超えた団体が被災地での活動に参加、ボランティアは300万人を超えた。特に、ネットワークによる行動が目立った。地元政府との間、軍隊や企業とも協力関係ができた。

2010年4月発生の上野川地震では、寄附金の受け入れと支出のプロセスに、政府関連部署、地元政府、受け入れる基金が共同で関わり、財務透明化が図られたが、同時に地方政府（青海省）に寄附金を渡し、復興計画に基づいて支出されることが決められた。この結果、基金会の独立した運営ができなくなった。防災と減災については、中国にはまだ総合的な法律はない。また、その中でCSOの参加を保証するための正式な法律もしくは規範はまだできていない。国の災害救援の制度的枠組みに含まれるのは、赤十字と中華慈善協会のみ。寄附制度については、寄附者、寄附を受け入れる側にとってのメリットは拡大されたが、その運用は、政策的意向が強く反映された操作的なものであり、NGOの社会的信頼を損ないかねない恐れあり。

過去10年、国家と社会との分離、社会の機能を社会に戻すこと、「小政府、大社会」のガバナンス体制への移行が徐々に進められた。現在、CSOに対する政府の規制は二重管理体制だが、深圳市は管理体制改革を開始した。二重管理を取りやめ、登録制を採用（工商経済類、社会福祉類、公益慈善類という3つの分野）。CSOとの関係も行政管理からパートナーシップ関係へ転換（284項目の職能をCSOに委譲、委託形式で進めることに）。サポートと監督も強化し、規制型から「誘導型」へ。CSOとの間で契約関係を結び、新しい公共サービスシステムを構築。8つの業界団体とパートナーシップを組み、1億元以上をCSOへの委託費に使っている。その後、広東省、南京市、上海、青島、北京でも相次いで改革が行われるようになった。しかし、依然として、明確に政府・CSO両者の関係を規定した法律がない。政府側は監督を強化するだ

けではなく、法律と制度を整備しCSOが自立するようにサポートしていくべき。NGO側は能力の向上を図るべきだ。

（進化する日本のNPO）

筆者（青木）は、「大災害を契機に進化する日本のNPO」というテーマで話をした。

2009年、初めて東京で開かれた東アジア市民社会フォーラムで以下のことが確認された。日中韓3か国は国家権力が強大な官治型社会であるが、1980年代から日本および韓国では市民活動が次第に活発化し、それぞれNPO法、非営利団体支援法という市民活動を保証する法制度ができ、また中国でも、社会团体法の改正が検討されていること。日中韓の市民社会の交流を促進させるためには、情報の交換、人的交流、市民社会交流のモデルを作ることが大切である、ということであった。

我々のフォーラムの原則は、政治や経済的利害からの自立、社会的課題への自発的なコミットメントを価値基準とすること、対等で平等な関係を前提とすること、お互いを尊重し敬意をもって交流することだ。我々はJIVRI、KVFそしてCANGOの緊密な連携のもとにこのフォーラムを推進し、モデルとして定着させ、日中韓のみならず他のアジアの国にも参加を呼び掛けていきたい。

日本にとっては、「大災害と市民社会・ボランティア活動の発展」は密接な関係がある。1998年にNPO法が成立したのは、1995年1月に起こった阪神・淡路大震災が引き金となった。2011年の東日本大震災では、その救援活動に積極的に携わる市民活動の高まりが政治を突き動かして、認定NPO法人制度を含むNPO法人制度の抜本的改正案および長年の悲願である寄附金優遇税制を盛り込んだ新寄附税制案を国会で可決させた。

これにより、NPOはより広範な社会的課題に取り組むことができるようになり、地方分権がより徹底され、法人格取得がNPOにとってより便利になり、手続きが簡略化され、認定NPO法人への入口が大きく広がった。また、

「新寄附税制」についてもPSTに新しい基準が加わり認定NPO法人の認定要件が緩和されたり、認定NPO法人への寄附金について「税額控除」が導入されたりするなど、民間非営利活動への資金循環のルートが格段に改善されることになった。市民社会セクターの責任はより重くなっている。

(青木利元)

2. 分科会 I 「災害救援のためのネットワーク・協力のあり方」

基調講演セッションに続き、2つの会場に分かれて分科会が行われた。

私(山岡)が参加して発表したのは分科会 I である。韓国のDong Bae Kim氏(Yonse大学教授)がモデレーターになって、韓国・中国・日本の3人が講演、その後にはフロアとの質疑を行った。各講演には韓国の研究者1名が討論者として指名されており、講演内容についてコメントした。なお、講演やコメントは、それぞれの自国語で行い、中国と日本の講演はフロ

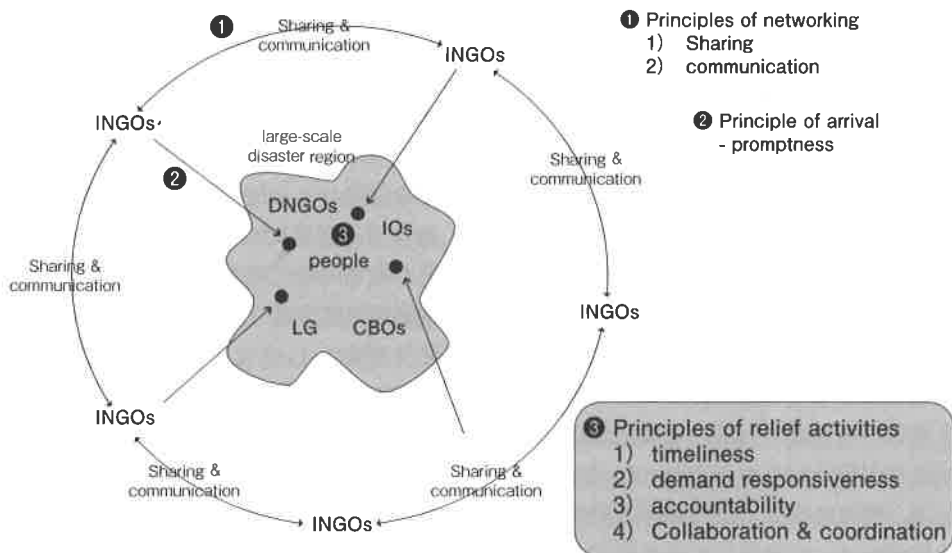
アの参加者向けに韓国語で逐次通訳がなされたが、日本及び中国からの参加者には韓国語からの囁き通訳のみで、特に中国の発表について詳しい内容を理解するには限界があった。分科会のテーマは表記の通りで、日中韓3国間の国際的なネットワークや協力のあり方を議論するのが趣旨であったと思われるが、3国間の関係について真正面から問題提起し、論じるに至らなかった。

(災害救援のためのネットワーク)

最初の講演は韓国のTaeHo KWON氏(Semyung大学教授)で、テーマは「災害救援のためのアジアのボランティア/NGOのネットワークと協力について」。これに韓国のEun-ae LEE氏(韓国災害救援協会)がコメントした。KWON氏は、まずアジアがいかに自然災害の増加の危険性のもとにあるかを地図や図表を用いて示し、また日中韓の災害危険度の比較表を提示した。人口比でもGDP比でも、日本は台風・地震・津波に関しては中・韓に比して圧倒的に危険度が高い。それに対して韓国にはこれらの災害危険はほとんどなく、自然災害といえば早

図 特別災害地域に焦点をあてたネットワーク行動の提案モデル (TaeHo KWON氏のパワーポイントより)

❖ A supposed model of network operation focusing on a particular disaster region



魘のみといった状況である。また中国は日本に比べれば地震が少なく、旱魃や洪水が日本よりやや多い程度である。このような災害危険度の特性は、それぞれの国における政府や民間の災害対応力の違いを示すものと考えてもよいであろう。

このような状況を踏まえた上で、国際機関やNGO等による考え方が近年大きく変化してきていることや、近年なされている努力について述べている。そして災害危機管理のためのボランティアやNGOのネットワークの必要性について語り、広域災害地域救援ネットワーク・モデルを概念図で提示した(図参照)。

このモデルは、①災害地外のNGO間のネットワークの原則(分担とコミュニケーション)、②災害地への迅速な到着の原則、③災害地における救援活動の原則によって構成される。災害地外のNGOは災害地のNGOや人々を救援するために迅速に災害地に向かって救援活動に取り組むわけだが、そのとき、災害地外のNGO同士で分担や連絡をとることの重要性を示している。日頃からネットワークを築き連絡を取り合っていることの重要性を示しているともいってよい。これは国際的なモデルでもあるが、国内の地域間のモデルとしても理解できる。活動分野を超えたNGO/NPO間の日頃からのネットワークの重要性は、今回の東日本大震災においてもよく理解できるが、これを災害特性も異なる国際間で実現するには、相当な努力が必要になろう。

KWON氏の講演に対し、LEE氏は、宣伝的なネットワークでない実動する協力的体制づくりが重要なことや災害救援協力の現場における課題について指摘し、適応力のあるスムーズな臨時のパートナーシップの重要性についてコメントした。

(中国の災害救援ボランティア)

次に、中国のZhang Wangcheng氏(北京教育大学教授)が「災害救援ボランティアにおける中国と他のアジア地域との協力に関する最近の状況」をテーマに講演し、韓国のJaHaeng

KOO氏(Yuseonggu ボランティア・センター代表)がコメントした。Zhang氏は、中国における近年の大規模自然災害の発生とともに、それらの災害における救援ボランティアの活動状況や政府の対応体制の整備について、詳細な資料をもとに解説した。災害を重ねるごとに、その体制は整えられ、国外からの救援も受け入れるようになってきたことを示している。

(東日本大震災における民間支援)

最後に山岡が「東日本大震災における民間支援の現状と課題」をテーマに講演し、韓国のChangho LEE氏(Namseouru大学教授)がコメントした。山岡は、被災現地の写真を用いて東日本大震災の被害状況や生活再建状況を報告し、「民間支援」という視点でボランティア活動や寄附活動、救援物資提供や情報支援を総合的に把握することの重要性を指摘、今回の民間支援の特徴について解説した。

民間支援とは、営利を目的としない民間の「支援リソース」(何かしたいという思い)を多様な「支援ニーズ」(現地で必要とされること)に届ける行為として捉えられるが、効果的な民間支援を行うには、その中継ぎをする中間支援組織の役割や機能が重要なこと、しかしその点で課題が多かったことについて触れた。その上で例示として日本NPOセンターが行ってきた「現地NPO応援基金」の募金・助成活動や「ボラバス(ボランティア・バス)」による企業人のボランティア派遣活動等を紹介する予定でレジュメを作成していたが、時間の関係で割愛した。

そしてNPOの立場からは、救援期に続く時期を復興期としてよりも生活再建期として捉えることが大事なことについて述べ、生活再建期へと移行しつつある現在、次の5つの視点が重要であるという自論を述べた。項目のみを掲げれば、①人:無償のボランティアから有償スタッフの雇用へ、②金:見返りのない寄附から責任ある出資へ、③物:善意による贈与から市場での供給へ、④情報:フローの情報からストックの情報へ、という視点である。時間が限られて

おり（逐次通訳を入れて40分）、残念ながら3国間の協力のあり方については言及する余裕がなかった。もう少し時間配分を考慮すればよかったと反省するが、日本の現状については一定の理解を得られたのではないかと思う。

討論者のLEE氏は、今回の大震災に関して状況をよくご存じで、独自の視点で、その特徴や課題を整理することで、私の講演内容の理解を促した。

（質疑応答）

中・韓・日の順で講演を終えた後、講演者・討論者が壇上に並んで、会場からの質問に答えた。各講演者に対して質問がなされたが、私には寄附の動きやその問題について質問があり、「義援金」と「支援金」の違いから説明しなければ回答し難い課題でもあって、時間的な制約や言葉の壁もあり、質問の意図に対して十分な応えにはなっていなかったのではと反省している。

今回、久しぶりでソウルを訪問し、フォーラムを準備してくださった方々をはじめ、多くの関係者とお会いすることができた。中国からの参加者ともお会いし、交えての交流を深めることもできた。3カ国語の会話という言葉の壁は大きかったが、民間として営利を求めない社会活動を行うことの重要性を基本認識としているだけに、それぞれの国の事情を越えて学ぶことも多く、気持ちよ有意義な時間をもてた。準備いただいた韓国ボランティア・フォーラムの皆さんに心から感謝申し上げたい。

（山岡義典）

3. 分科会Ⅱ「日中韓のボランティア活動における協働の現状と課題」

筆者（市川）の参加した分科会では、韓国は今回のスポンサー企業であるSK TelecomのCSR活動、中国と日本は、NGOの実践について報告を行った。

（韓国における企業の実践から）

SK Telecom (SKT) のCSR Teamのリーダー

であるJin Seok SEO氏が「企業とNGOの協働－SKTボランティア活動の事例」というテーマで発表。SKTは、「Change」（社会の問題・課題を解決する）、「Together」（様々な価値を持つ団体とよりよい改革を求めて協力する）、「Participation」（真実で、幸福な参加）を3つの原則として、ボランティア活動を行っている。

1990年代に、財団を設立して、社会貢献活動を開始した。当初は、単にボランティア団体に資金提供することが中心で、それが結果的に、主体的な参加や責任を低下させていたという。そこで、方向転換をして、社員の参加と共に、責任感を持たせることによって、企業とボランティア団体のパートナーシップを発展させたという。

また、最近では、プロボノ（Pro bono：専門的技能や知識を駆使したボランティア活動）にも力をいれ、職業上持っている知識・スキルや経験を活かして社会貢献するボランティア活動全般を実践している。例えば、団体のマネジメントを一定期間指導したり、携帯電話の使い方について、高齢者や北朝鮮からの難民に教えたりすることも社会貢献活動のひとつとして、実践してきた。一方、視覚障害者のために、音訳による録音図書のボランティアも開始。これらの活動を通して、企業とボランティア団体の成功の秘訣は、「積極的な参加」「その参加を通して責任を果たすこと」にあること、を学んだという。

（中国の中でのNGO活動）

中国からは「世界宣明会」（ワールド・ビジョン中国）でIntegrated Ministry Quality DirectorのKan Kei Wai氏より、「中国における災害防止と救援活動」というテーマで報告があった。同会は1993年に香港で設立。これまでの緊急救援の実績では、受益者は約481万人で、13の省・自治区に及ぶという。その活動は、幅広く、食糧や必要な支援物資を配布する活動。特に、子供たちに対する救援活動では、テントなどの仮校舎、学校の教材や児童用の文具の提供、仮設保育園の設置・運営、学校建設を行っ

た。緊急時の支援だけでなく、日常の防災活動、防災教育にも力をいれている。また、消火訓練も必要に応じて行っているという。

(東日本大震災での活動)

市川からは、「生み出された様々なボランティアとの協働」と題して、東日本大震災における支援活動、その中での様々な協働について報告した。初めに、シャンティ国際ボランティア会(以下SVA)の今までの活動、そして、緊急救援に取り組むきっかけが報告された。特に、海外で活動するNGOであるSVAは、阪神・淡路大震災において、本格的な緊急救援活動に取り組むことになり、それ以来、国内外の緊急救援活動に取り組んでいることを報告した。そして、3月11日に発災した東日本大震災での活動について、活動開始までのいきさつ、地震と津波の違いについて、今回の震災の特徴と支援活動の課題を報告した。その中で、SVAが当初は宮城県気仙沼市での活動を開始、そこでは緊急救援からまちづくり支援活動に展開したこと、さらに岩手県においては、海外での30年間の経験を生かした図書館活動を開始したことを報告した。

そして、今回は、様々なセクターと協働が展開されたことを指摘した。企業、各種団体、学校など、あらゆる協働が生まれ、特に、海外からも多くの支援が寄せられたことを報告した。

3人の発表のあと、韓国ボランティア・センターの事務局長Yun Soon-Hwaがコメントをされた。その中で、日本での事例について、以下の通りコメントをされた。

- ・日本では、東日本大震災において、被害が甚大であったにもかかわらず、非常に秩序ある行動をとっていたことは称賛に値すること。
- ・韓国には、246カ所のボランティア・センターがある。まだ、実践的な経験に乏しく、日本からの経験に学びたい。特に、災害時のボランティアの役割について、考えていきたい。
- ・日本からの発表で印象に残ったのは、災害

時の支援での図書館活動、そして、アマゾンの、物資の欲しいものリストを作成してマッチング・サービスを提供したことである。

- ・日本から学びたい一方で、どこに連絡をとってよいかわからなかったことも事実である。

(質疑応答)

その後、会場との質疑応答となった。まずは、韓国のボランティア団体からは、「企業による資金援助が自分たちの設立した財団にしか届いていない。もっと、ボランティア団体にも資金提供すべきでは」との懸念の質問があった。韓国では、企業が自分で福祉財団を設立して、直接サービスをすることが多いという。その方が宣伝にもなるとのことであった。この点に関しては、市民セクターの構築を考えれば、企業内に財団を作るより、日本のように、外に資金提供すべきではと感じた。

また、東日本大震災において、政府とボランティア団体の協力、日本のNGO団体の資金繰りについて、詳細を教えてほしいとの質問もあった。

(今回の学びについて)

今回、初めて参加させていただいた日中韓のフォーラムであるが、多くの学びがあった。そのひとつは、国同士の利害では、非常にセンシティブな要素が多いのは、事実であるが、お互いの市民活動の現状と課題を意見交換する中で、新たな発見もあることである。例えば、韓国においては、日本とは比べものにならないほど、学校の内申書に与えるボランティア活動の影響が大きく、その功罪があること。また、中国において、政治的な課題はあるものの、市民活動が育ちつつあること。言葉の壁があったことは否めないが、お互いが市民レベルで接することに、東アジアの市民活動が発展する可能性を実感した3日間であった。

(市川斉)

4. 韓国・中国・日本3カ国国際フォーラムを終えて

(持ち回りでフォーラムを開こう)

韓国・中国・日本3カ国のフォーラムについての話を初めて聞いたのは私(Kim)が韓国ボランティア・フォーラムの会長として就任してまもない2010年5月のことだった。その内容はその前年、すなわち2009年10月、東京でJIVRI主催により韓国・日本・中国3カ国のボランティア・市民団体の代表たちが集まってボランティア・市民活動に関するセミナーを開催したということだった。その時、韓国からはボランティア活動推進国際協議会(IAVE)会長の韓国系米国人Lee Kang Hyunさんが参加したそうだ。

その場で3カ国の代表たちと参加者は真剣に各国の市民社会の法・税制の枠組み、NPOおよびボランティア活動の現況と展望、課題などを討論した。討論が終わった後各代表はこんな集いが一回で終わることはもったいない、なにか持続可能な方法はないかと話し合った。それで出た結論が今後1年ごとに各国が持ち回りで国際フォーラムを開くこと、第2回目の3カ国フォーラムを北京で開催するということだった。その国際フォーラムの費用は、日本国内の財団や団体からの助成金で賄うこととし、日本の青木代表がそれに力を注ぐことになった。

一方、東京から帰国したLee Kang Hyun会長は韓国内のボランティア政策を研究して政府に建議する役割を持つ我々の組織KVFにこの国際フォーラムの韓国内の主管を要請してきた。我々はこの提案を快く引き受けて2010年北京フォーラムの準備を始めた。我々は北京フォーラムの参席予定者(発表者3名を含めて10名程度)にかかる費用のファンドレイズを推進し、本フォーラムの会員会社であるSKテレコムにこの費用の資金提供をお願いした。この国際フォーラムが自社の中国での事業拡大の足場作りのための広報活動として十分な効果があると判断したSKテレコムはこれを引き受けてくれた。

(中国開催の夢破れる)

ところが、日本側の資金獲得に問題が生じた。JIVRIはアジアへの支援活動に資金助成をするいくつかの財団への申請が不首尾に終わった後、国際交流基金の助成プログラムに最後の望みを託したが、その申請書策定の最終段階で中国と連絡が取れなくなった。ちょうど尖閣列島沖で中国漁船の船長を日本が逮捕するという事件が起きたときのことである。国際交流基金の締め切りは12月1日。結局音信不通のまま、資金助成申請を断念せざるを得なくなったのであった。この状態では、2010年秋の北京でのフォーラムは開催自体が不可能であるばかりか、2011年に北京でフォーラムを開催することも不透明となった。ところが我々は北京フォーラムのすべての準備が完了したところだった。それで青木代表は2010年12月に急いで韓国を訪問された。2011年秋にフォーラムを韓国で開催することができないかを打診するためだった。

我々の事務室で会った青木代表と私は一旦、3カ国国際フォーラムの持続的な発展の当為性と必要性に関して合意した後、中国での都合がよくない場合2011年のフォーラムは韓国で開催することに同意した。日本は早速中国に連絡を取り韓国開催の了解を取り付けた。12月に入ると、中国側は日本に連絡をするようになっていたのだった。

しかしやはり予算が問題だった。SKテレコムが我々に援助してくれたお金は北京フォーラムの参加費だけだったので自国でフォーラムを開催するとなるとかなりの追加的予算が必要になった。この費用は後で行政安全部(日本の内閣府に該当する)から援助された。

(劇的な展開—韓国のイニシアチブ)

このように劇的な形で、ソウルでフォーラムを開くことに合意した3カ国の代表はフォーラムの主題を「東北アジアの共同繁栄と調和のとれた暮らしのための市民社会・ボランティア活動の課題」と決めて各国の小主題を決める作業に入った。小主題は各国が直面した市民社会・ボランティア活動の課題に基づいて決めること

にした。

KVFは主管団体としてキーノート・スピーチはもちろん、分科会の発表者を手配する一方、フォーラムを開催する場所を探し始めた。参席者が100~200人ぐらい来ることを予想し、一日中使用できる場所がほしかったのだが探すのがなかなか難しかった。ようやく2011年3月にオープンしたばかりの「ハイソウル・ユースホステル」というきれいなところが見つかった。そのユースホステルは会議室だけではなく宿泊施設もあったし、空港からも近くて便利だった。

急ピッチで準備が進められているさなかの9月5日、中国の担当者から我々の担当者のところに一通のメールが届いた。その内容は、「韓国のフォーラムに参加するのに必要な資金調達に失敗したのでフォーラムには参加できない、その代わりに来年北京フォーラムを開催するのでそのとき会いましょう」というものだった。フォーラムに必要であるハード面での準備がすべて終わっていて発表者たちの原稿だけを待っている時期にとんでもない事態が出来たのだ。中国側の理由は簡単であった。「お金がない」ということだった。

我々は日本の青木代表にこの事実を知らせる一方、それに対する対処案を論議した。すでに国際フォーラムの告知は終わった状態にあったし、すべての準備が着々と予定通り整えられていた。中国抜きで韓国と日本2カ国だけでフォーラムを開催しても「東北アジアの共同繁栄」のために役に立たないし、他にフォーラムを構想することもできなかった。それなら、中国側の参加費用を我々が提供してでもやるべきではないか。

我々は中国にそのように申し出た。その何日か後、中国から返事が来た。「ワールド・ビジョン中国から資金を得ることができたので、参加することにした」。これで中国の不参加というハプニングは雲散霧消したのである。

(花開いた国際フォーラム)

我々はフォーラムの当日にどれくらいの人たちに来てもらえるか、そして日本と中国からの



フォーラム前日に開かれた歓迎晩餐。3国の関係者が懇親を深めた(2011年11月15日、ソウル)

発表者に迷惑をかけることなく無事に帰国していただけるか万全の準備を整えたつもりだ。我々はチームを組んで日中からの賓客を空港に出迎え、その日の夕方、歓迎晩餐で3国の関係者たちがオープンマインドで懇親を深め、互いを理解し合った。

韓国国内にあまり紹介されてない中国のボランティア活動と市民社会活動に対する関心のせいか、フォーラムは当初予想を上回る大勢の人たちの参加を得て盛況であった。一人の発表が終わると参席者からの質問が飛び出すなど、会場は熱気にあふれていた。そういう熱気のせいかフォーラム後の関係者のミーティングで中国代表のHuang Haoming CANGO副理事長は、来年は中国でフォーラムを開催するので、ぜひたくさんの方々に参加していただきたいと決意表明、熱烈な拍手を浴びた。胸襟を開き心の壁を崩して話し合うと困難な問題も解決できるという平凡な真理を改めて実感した次第。

特に日本の青木代表の感懐は特別であったと思う。2009年東京で芽を吹き出した3国の小さなフォーラムがこうして花を咲かせたのである。韓日中3国の国際フォーラムが絶えることなく開催されて各国のボランティア活動と市民社会の発展、そしてもう一歩進んで東アジアの繁栄に貢献できたらと強く期待しているところである。

(Kim Kyong-Dong)